



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月30日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名
 コード番号 1712 URL http://www.daiseki-eco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実 TEL 052-611-6350
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	4,149	△28.4	478	△31.7	478	△31.8	307	△26.0
28年2月期第1四半期	5,797	87.3	701	71.3	701	72.4	416	72.9

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 393百万円 (△12.9%) 28年2月期第1四半期 452百万円 (70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	22.00	—
28年2月期第1四半期	29.77	—

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成28年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	14,378	10,147	68.7	707.45
28年2月期	14,542	9,797	65.7	683.85

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 9,884百万円 28年2月期 9,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	6.00	—	3.00	9.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。なお、平成28年2月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,765	△28.0	822	△41.0	828	△40.8	507	△42.6	36.29
通期	15,116	△20.8	1,594	△36.6	1,600	△36.5	961	△36.5	68.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	13,972,600株	28年2月期	13,972,600株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	76株	28年2月期	29株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	13,972,564株	28年2月期1Q	13,972,600株

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、企業業績や雇用情勢の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調が続く一方、為替の変動や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、依然として先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数においては一進一退が続いております。また、住宅市場においては、建築費の高止まりによる販売価格の上昇を受けて、供給戸数の減少が見られましたが、低金利等を背景にして、都心部の物件を中心に需要は堅調を維持しております。片や建設業界においては、震災復興関連事業や国土強靱化対策などの国土防災・保全対策が緩やかながら減少傾向にあり、不透明な状況がつつきました。このように当社グループを取り巻く経済環境はまだら模様の様相で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。しかしながら昨年業績に大きく寄与した土木関連の大型案件が収束に向かい、当第1四半期連結累計期間の寄与度は大きく減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,149百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益478百万円（同31.7%減）、経常利益478百万円（同31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益307百万円（同26.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場はやや盛り上がりやを欠く状況で推移してまいりました。そのような中で、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました。昨年は土木関連の大型案件が大きく寄与しましたが、今期はその寄与度が減少した結果、売上高3,698百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益563百万円（同29.9%減）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

関連市場はやや伸び悩みの状況でしたが、前期より連結決算に加えた株式会社グリーンアローズ九州が順調に業績を伸ばしたことに加え、株式会社グリーンアローズ中部の新工場が2期目に入り業績寄与度が向上した結果、売上高326百万円（同27.6%増）、営業利益51百万円（同218.8%増）となりました。

(その他)

PCB関連事業の荷動きは概ね堅調に推移しましたが、BDF事業の出荷等は原油安の影響を受け若干伸び悩むこととなりました。その結果、売上高180百万円（同16.9%増）、営業利益22百万円（同11.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,378百万円と前連結会計年度に比べ164百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,062百万円減少し、受取手形及び売掛金が985百万円、たな卸資産が392百万円、土地が517百万円、投資有価証券が115百万円それぞれ増加したことによります。負債は4,230百万円と前連結会計年度に比べ514百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が124百万円、未払法人税等が726百万円、未払金が58百万円、長期借入金が74百万円それぞれ減少し、短期借入金が600百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月6日付「平成28年2月期 決算短信」にて公表のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,537	645,888
受取手形及び売掛金	3,534,222	4,519,985
たな卸資産	290,882	683,650
その他	233,611	202,240
貸倒引当金	△30,724	△38,661
流動資産合計	6,736,529	6,013,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,716,413	1,687,464
土地	4,483,725	5,001,666
その他(純額)	1,065,729	1,058,162
有形固定資産合計	7,265,868	7,747,292
無形固定資産	8,115	10,674
投資その他の資産		
その他	571,875	646,962
貸倒引当金	△39,960	△39,960
投資その他の資産合計	531,915	607,002
固定資産合計	7,805,899	8,364,969
資産合計	14,542,429	14,378,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,839	1,092,673
短期借入金	840,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	299,796
未払法人税等	862,107	135,919
引当金	59,497	7,321
その他	522,409	388,285
流動負債合計	3,800,649	3,363,996
固定負債		
長期借入金	725,323	650,374
引当金	72,077	73,844
退職給付に係る負債	59,993	61,951
その他	86,601	80,214
固定負債合計	943,994	866,384
負債合計	4,744,643	4,230,380

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	5,202,535	5,468,131
自己株式	△39	△94
株主資本合計	9,494,886	9,760,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,027	124,248
退職給付に係る調整累計額	350	262
その他の包括利益累計額合計	60,377	124,511
非支配株主持分	242,522	262,755
純資産合計	9,797,785	10,147,693
負債純資産合計	14,542,429	14,378,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,797,786	4,149,245
売上原価	4,818,335	3,367,993
売上総利益	979,450	781,251
販売費及び一般管理費	277,871	302,379
営業利益	701,579	478,872
営業外収益		
受取利息	10	0
受取保険金	1,192	-
補助金収入	52	1,020
その他	898	472
営業外収益合計	2,154	1,492
営業外費用		
支払利息	1,628	1,526
その他	207	268
営業外費用合計	1,835	1,794
経常利益	701,898	478,570
特別利益		
固定資産売却益	-	10,999
特別利益合計	-	10,999
特別損失		
固定資産除却損	210	175
特別損失合計	210	175
税金等調整前四半期純利益	701,687	489,395
法人税、住民税及び事業税	279,358	114,245
法人税等調整額	1,385	45,819
法人税等合計	280,744	160,064
四半期純利益	420,943	329,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,845	21,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,097	307,513

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	420,943	329,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,918	64,221
退職給付に係る調整額	141	△87
その他の包括利益合計	31,059	64,134
四半期包括利益	452,003	393,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,157	371,647
非支配株主に係る四半期包括利益	4,845	21,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,431,317	254,481	5,685,799	111,986	5,797,786	—	5,797,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	939	939	42,535	43,474	△43,474	—
計	5,431,317	255,421	5,686,739	154,521	5,841,261	△43,474	5,797,786
セグメント利益	803,954	16,015	819,969	20,251	840,221	△138,642	701,579

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△138,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,698,808	323,333	4,022,142	127,102	4,149,245	—	4,149,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	2,786	2,846	53,576	56,422	△56,422	—
計	3,698,868	326,120	4,024,988	180,679	4,205,667	△56,422	4,149,245
セグメント利益	563,272	51,063	614,336	22,540	636,877	△158,005	478,872

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△158,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。